報告者1：松井謙一郎（拓殖大学）

論題：「エルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化の意義」
－デジタル化時代の中南米の通貨・金融の視点からの考察－

報告言語：日本語

要旨：エルサルバドルでは 2021 年 9 月に世界で初めてビットコインを法定通貨にする法令（それまでは米ドルのみが法定通貨）が施行され、暗号資産活用の画期的な動きとして注目された。その一方で、同国の世論では反対が大多数を占めており、実施後も混乱が見られる状況である。本来であれば、政府は十分な時間をかけて準備するべきであるにもかかわらず、なぜビットコインの法定通貨化が早急に実施されたのだろうか？この政策の背景・意義を中南米全体の通貨・金融の視点から考察するのが本発表の目的である。

発表の前半では、米国を含む米州地域全体の通貨選択問題の概要を説明した上で、同国で2001 年に実施されたドル化を、ドル化のロックイン効果を中心に政治経済学的な観点から背景を分析する。従来の中南米の通貨選択では、ドル化の問題に象徴されるように、「自国通貨×米ドル」「左右の政治対立」が中心的な軸となってきた。「ビットコインの法定通貨化」は従来の構図とは全く異なる通貨政策であり、世界中の注目を集めたが、強権的な政策運営や財政負担を懸念するIMFとの対立を招き、「諸刃の剣」となっている。

後半は、デジタル化時代の中南米の通貨・金融を展望し、結論の要約は以下の通りである。
1)中南米地域の通貨体制では、引き続き「自国通貨×米ドル」の構図が軸となる
2)暗号資産・ステーブルコインなどの「新しい通貨」は、現時点では第３極と言える程の影響力は無いが、既存の金融の変革を促進する大きな要因となっている
3)金融面では、モバイル金融の浸透で金融包摂が進んでいるが、郷里送金の動向やCBDCの普及が今後の域内の金融における重要な要素となる

（発表関連論文へのリンク）

１）「エルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化の動きについて ‐政治経済学的な視点からの考察‐」 (2021年12月)

<https://www.iima.or.jp/docs/report/2021/ir2021.06.pdf>

２）「デジタル化時代の中南米地域の通貨と金融を考える ‐「新しい通貨」と金融包摂の視点から‐」 (2022年1月)

<https://www.iima.or.jp/docs/report/2022/ir2022.01.pdf>

３）「苦境に立つエルサルバドルのブケレ政権―諸刃の剣となったビットコインの法定
通貨化―」　(2022年2月)

<https://www.iima.or.jp/docs/international/2022/if2022.04.pdf>